



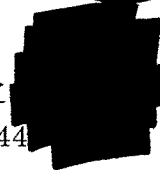
⑨ - 27

令和 5 年 8 月 7 日

茨城県知事 大井川和彦 殿



茨城県筑西市丙 5-9  
医療法人 シヤク イテン 宮田医院  
理事長 宮田 信之  
電話 0296(22)244



決 算 届

令和 4 年 6 月 1 日から 令和 5 年 5 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届出します。



事 業 報 告 書  
(自 令和 4 年 6 月 1 日 至 令和 5 年 5 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 宮田医院

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人  
☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県筑西市丙 59 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 6 年 8 月 5 日

(4) 設立登記年月日 平成 6 年 8 月 29 日

(5) 役 員

	氏 名	備 考
理 事 長	宮田 信之	宮田医院 医師
理 事	宮田 秀夫	宮田医院 管理者
理 事	宮田 智子	宮田医院 看護師
監 事	宮田 彰	宮田外科医院医師(結城市)

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

〔別 紙〕

様式 1

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	宮田医院	茨城県筑西市丙 59 番地	一般病床 19 床
診療所	おばやし診療所	茨城県筑西市小林 467-1 番地	一般病床 0 床
介護老人 保健施設	ごぎょうの里	茨城県筑西市小林 467-1 番地	入所定員 100 名 通所定員 37 名

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーション「みやた 訪問看護ステーション」	茨城県筑西市丙 58 番地 3	
おばやし居宅介護支援事業所	茨城県筑西市小林 467-1 番地	
認知症対応型共同生活介護施設 グループホーム「なごみの家」	茨城県筑西市丙 56 番地 2	
老人デイサービス、老人短期入 所施設「桜づつみ」	茨城県筑西市小林 465-1	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 4 年 7 月 28 日

令和 3 年度決算の決定

令和 4 年 8 月 18 日

令和 4 年度の事業計画及び収支予算の決定

〃

令和 4 年度の借入金額の最高限度額の決定

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

**A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。**

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

**B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）**

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

様式 2

法人名 医療法人 宮田医院  
所在地 茨城県筑西市丙 5 9

※医療法人整理番号

財 産 目 録  
( 令和 5 年 5 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	945,930 千円
2. 負 債 額	241,033 千円
3. 純 資 産 額	704,897 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	372,921
B 固 定 資 産	573,008
C 資 産 合 計 (A + B)	945,930
D 負 債 合 計	241,033
E 純 資 産 (C - D)	704,897

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 ( ☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 ( ☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

## 様式 3

法人名 医療法人 宮田医院

所在地 茨城県筑西市丙 5 9

※医療法人整理番号

## 貸 借 対 照 表

(令和 5 年 5 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	372,921	I 流 動 負 債	182,909
現金及び預金	182,321	支払手形	
事業未収金	177,718	買掛金	18,521
有価証券		短期借入金	
たな卸資産	3,766	未払金	135,853
徴収不能引当金	△ 1,066	未払費用	
前払費用	1,762	未払法人税等	1,686
その他の流動資産	8,419	未払消費税等	
II 固 定 資 産	573,008	前受金	
1 有 形 固 定 資 産	561,089	預り金	26,848
建物	425,739	前受収益	
構築物	5,448	〇〇引当金	
医療用器械備品		その他の流動負債	
その他の器械備品	9,312	II 固 定 負 債	58,124
車両及び船舶	6,213	医療機関債	
土地	114,374	長期借入金	58,124
建設仮勘定		繰延税金負債	
その他の有形固定資産		〇〇引当金	
2 無 形 固 定 資 産	10,674	その他の固定負債	
借地権	8,174	負債合計	241,033
ソフトウェア	1,042	純資産の部	
その他の無形固定資産	1,457	科 目	金 額
3 その他の資産	1,244	I 基 金	30,000
有価証券		II 積 立 金	674,897
長期貸付金		別途積立金	315,000
保有医療機関債		繰越利益剰余金	352,397
その他長期貸付金		繰越利益積立金	7,500
出資金	13	III 評価・換算差額等	
生命保険積立金	1,231	その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産		繰延ヘッジ損益	
その他の固定資産		純資産合計	704,897
資産合計	945,930	負債・純資産合計	945,930

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

4. 本様式は、法第51条第2項の医療法人が使用する様式である。

様式 4

法人名 医療法人 宮田医院  
所在地 茨城県筑西市丙 5 9

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書  
(自 令和 4 年 6 月 1 日 至令和 5 年 5 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,254,003
2 事業費用		
(1) 事業費	1,297,249	
(2) 本部費		
本来業務事業利益		△ 43,245
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
附帯業務事業利益		
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業利益		△ 43,245
II 事業外収益		
受取利息	683	
その他の事業外収益	56,000	56,683
III 事業外費用		
支払利息	1,148	
その他の事業外費用	2,686	3,834
経常利益		9,603
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益		
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失		
税引前当期純利益		9,603
法人税・住民税及び事業税		1,686
法人税等調整額		
当期純利益		7,917

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
3. 本様式は、法第 5 1 条第 2 項の医療法人が使用する様式である。

様式 5

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人宮田医院

理事長 宮田信之 殿

私は、医療法人宮田医院の令和元会計年度（令和4年6月1日から令和5年5月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和5年 8月 4日

医療法人宮田医院

監事 宮田 彰